

2019年9月19日

各位

会社名 株式会社アミファ
代表者名 代表取締役社長 藤井 愉三
(コード：7800、東証JASDAQ)
問合せ先 取締役管理部長 村山 和治
(TEL. 03-6432-9500)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年9月19日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年9月期（2018年10月1日～2019年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	決算期	2019年9月期 (予想)			2019年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		4,835,775	100.0	2.1	3,851,625	100.0	4,736,780	100.0
営業利益		271,224	5.6	47.2	346,735	9.0	184,308	3.9
経常利益		252,137	5.2	26.8	350,192	9.1	198,897	4.2
当期(四半期)純利益		164,669	3.4	△37.8	233,333	6.1	264,740	5.6
1株当たり当期(四半期)純利益		59円64銭			85円00銭		96円44銭	
1株当たり配当金		16円00銭			—		19円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2018年9月期(実績)及び2019年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。2019年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は自己株式の処分株式数(455,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2018年2月26日付で、株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2019年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「アートやデザインを日常の暮らしに気軽に取り入れる」ライフスタイルの提案を目的に、ギフトラッピング、デザイン文具、キッチン・テーブルウェア、フラワー関連商品等を中心としたライフスタイル雑貨の企画・仕入・卸販売を主要な内容として事業を展開しております。販売先は、国内の100円ショップを主とした国内外の小売業者や卸売業者であります。

当社の商品は、手頃な価格にもかかわらず、手にした人が思わず心温まるようなデザイン性、ファッション性を訴求しており、年齢層を問わず女性を中心とした多くの消費者に商品を提供しております。

また当社のもう一つの特徴は、ギフトラッピング、ペーパークラフト、フラワーアレンジ等、色や柄を選ぶ楽しみばかりでなく、購入した後に消費者が自ら手を加える楽しみを提供するため、いわゆる半製品を数多く販売しているという点であります。

現在の主たる販売先である均一価格ショップへの販売数は年間約8千万個に及びます。そのため、当社の業績は100円ショップ業界の動向に左右されると考えられることから、ここでは同業界における動向や今後の見通しについて記載しております。

100円ショップ業界は主に大手4社により構成されており、当社は4社すべてと取引を行っております。国内においてデフレ脱却がなかなか進まない中、消費者の低価格指向、コストパフォーマンス重視の傾向を追い風に、各社とも比較的順調に業績を伸ばしています。また、各社それぞれ独自性を打ち出した店舗・商品展開を行い、差別化を図っております。

大手4社の店舗数合計は、2018年9月末時点における各社公表数値(上場企業は直前期の各社決算説明会資料を、非上場企業は会社ホームページを参照)によると、国内外併せて8,900店を超えており、各社前期末店舗数より4社合計で約400店増加しております。また、翌期にかけて、4社合計で国内約300店の増加が計画されております。

各種報道によれば、100円ショップ各社はいずれも女性客・若者の需要を取り込むため今後もより一層「おしゃれ」な商品や「カワイイ」商品を戦略的に強化していく方針であることが伝えられていますが、当社でも同様の見方を致しております。「おしゃれ」、「カワイイ」商品は元々当社の得意とする分野であり、既に大手顧客から高い評価を得ている当社の強みであると共に、近年は「複数の素材による異種商品を統一された『世界観』(デザイン・イメージ)のもとにセットで提供することができる」という当社の総合力に対する顧客の評価も向上し、その評価がまた、新たな商談へと繋がっております。

かかる状況認識の下、当期第3四半期累計期間の売上高が前期比1.7%増の3,851百万円であることに鑑み、2019年9月期の当社の売上高は、4,835百万円(前期比2.1%増)、売上総利益は2,013百万円(同5.2%増)、営業利益は271百万円(同47.2%増)、経常利益は252百万円(同26.8%増)、当期純利益は164百万円(同37.8%減)を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社はライフスタイル雑貨事業の単一セグメントですが、売上高は4つの取扱商品群別(「ワンプライス商品」、「OEM商品」、「フルール商品」、「その他商品」)に管理しており、今期は前期比2.1%増の4,835百万円を見込んでおります。

「ワンプライス商品」

当社の主力事業で、顧客は100円ショップ業界の大手4社を始めとする専門店・小売店です。100円ショップ大手4社への販売に注力しています。

当社のワンプライス商品は、通年販売を行う「定番商品」と、ハロウィン・クリスマス向け等の季節的な商品や短期集中的に販売する個別のテーマ商品など、販売期間が限定的な「スポット型商品」との2つの商品タイプに分かれており、例年、売上高の約75~80%を「定番商品」、約20~25%を「スポット型商品」が占めております。

「定番商品」の売上高予算は、顧客別に、ラッピング/キッチン/文具/クラフト(手芸)などの商品カテゴリー毎の売上高を積算して策定しております。販売数に関しては前期実績をベースに、大手顧客各社の出店計画、当社のマーケットリサーチや業界情報、足元の商談状況等を加味して算出しており、これに過去実績等を踏まえた一商品あたりの販売金額を乗じて売上高予算を策定しております。

「スポット型商品」の場合、売上の大宗を為すハロウィン、クリスマス等の季節商品は、予算策定段階で次年度の販売計画について顧客との合意が得られている状況にあり、当該販売計画を基に予算を策定しております。

2019年9月期は、大手顧客各社のニーズと、流行に沿ったデザインを用いた商品を数多く投入すると共に、新たな素材による商品開発にも注力致しました。中でも、近年のC2Cハンドメイドマーケットプレイスの拡大・定着によりクラフト分野において需要の高まりが予想されたことから、当社の主力商品であるマスキングテープの他、各種ハンドメイド素材等において新商品を強化しております。

以上の取組みにより、ワンプライス商品の当期第3四半期累計期間の売上高は前期比5.9%増となる

3,421百万円となっております。当期第4四半期につきましては、ほぼ顧客との合意に基づく売上高を計画として見込んでおりますが、前期第4四半期と比べて好調が見込まれることから、2019年9月期の通期売上高は前期比6.5%増となる4,325百万円と見込んでおります。

「OEM商品」

当該商品は、総合スーパーや製菓メーカーといった固定顧客を中心として、ラッピングやギフト用装飾などの受託生産を展開しております。

OEM商品の受注及び売上高は、顧客のビジネス展開方針や予算規模、同業他社との競合状況等の影響を受けますが、近年、継続的に顧客の予算規模が縮小傾向を辿っていることもあり、2019年9月期は売上高の減少を見込み260百万円（前期比11.8%減）としております。

「フルール商品」

プリザーブドフラワーや花器などの商品やハンドメイド用素材、「ハーバリウム」（透明なガラス瓶に特殊な液体〔ハーバリウムオイル〕とドライフラワー等を封入した鑑賞用インテリア）の完成品やハンドメイド用素材を、フラワーショップやフลาวースクールなどのほか、一部はWeb販売を通じて消費者にも直接販売を行っております。特に、フラワーショップやフลาวースクールに向けては、当社は資材品や花材の販売元となっております。

主力であったプリザーブドフラワーはかつてのブームが沈静化し、ここ数年売上高が漸減しているとともに、2018年9月期の売上を牽引したハーバリウムが2019年9月期に入って間もなくブームの沈静化を迎えたことから2019年9月期の売上高は低位に止まり、236百万円（前期比35.2%減）と大幅減を見込んでおります。

「その他商品」

「エメルスタイル」ブランドにて発売している食器、デザイン文具等の高価格帯商品の販売が中心で、海外有名デザイナーのデザインテイストを活かした少量生産品という稀少性が、一部のファン層の根強い支持を得ています。

エメルスタイル商品は、以前は当社の「世界観」を象徴すると共に海外有名デザイナーとの協業のためのシンボリックな商品でありましたが、海外有名デザイナーとの協業関係は、現在ではワンプライス商品に引き継がれ発展的に維持されていることから、より売上高の見込めるワンプライス商品に経営資源を集中することとし、現在、このセクターは、デザイン性の高い高価格帯商品の開発のためのインキュベーションセクターの位置付けとしております。当期においてもこの運営方針の下、大手スーパーマーケット向けにデザイン性の高い保冷袋等の商品への参入を果たし、2019年9月期の売上高は13百万円（前期比11.0%減）を見込んでおります。

（2） 売上原価・売上総利益

売上総利益については、当期第3四半期累計期間の実績に、第4四半期の売上高予算に対応した売上総利益の見込を加えて通期の予算を策定しております。

2019年9月期は、売上増、原材料市況の安定、仕入先の複線化による仕入価格競争環境強化等の原価削減努力が奏功し、売上原価は前期並みの2,822百万円、売上総利益は前期比5.2%増となる2,013百万円を見込んでおります。

（3） 販売費及び一般管理費

販売費に関しては、売上高に見合う増加があるものの、商品サイズの小型化を中心とした物流コスト削減努力等の成果が出始めている点を考慮し、前期比0.7%減の1,007百万円を見込む一方、一般管理費は従業員の増加による人件費増を反映し、前期比2.7%増となる734百万円を見込みました。人件費以外の事務所維持費用、減価償却費ほかは概ね前期並みとなっております。

以上を踏まえ、販売費及び一般管理費は、前期比0.7%増の1,742百万円を見込んでおります。

(4) 営業利益及び経常利益

前期に比べて売上高が2.1%増加する一方、売上原価はほぼ横ばい、販売費及び一般管理費が前期比0.7%の微増に止まったことから、2019年9月期の営業利益は前期比47.2%増の271百万円を見込んでおります。営業外費用には株式上場関連費用等を計上しておりますが、経常利益は前期比26.8%増の252百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

当期純利益は、前期比37.8%減の164百万円を見込んでおります。

前期比で減少している理由は、前期には生命保険の返戻金による特別利益200百万円が計上されていたことによります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月19日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 和治 TEL 03 (6432) 9500
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績 (2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	3,851	—	346	—	350	—	233	—
2018年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	85.00	—
2018年9月期第3四半期	—	—

(注) 1 当社は、2018年第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の数値及び2019年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2019年9月期第3四半期	2,658	1,771	1,771	1,644	66.6	
2018年9月期	2,592	1,644	1,644	1,644	63.5	

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 1,771百万円 2018年9月期 1,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期 (予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,835	2.1	271	47.2	252	26.8	164	△37.8	59円64銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	3,200,000株	2018年9月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	455,000株	2018年9月期	455,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	2,745,000株	2018年9月期3Q	-株

(注) 当社は、2018年第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の期中平均株式数(9月期四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
第3四半期累計期間	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を受け企業収益が堅調に推移したことや、人手不足を背景にした雇用環境の改善や名目賃金の伸びなどにより、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、米国での景気回復が継続したものの、米国の保護主義的な通商政策、中国経済の減速、国際情勢における地政学的リスクの存在などにより、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

こうした環境下、当社は主要顧客である100円ショップ各社に向けて、「ワンプライス」ライフスタイル雑貨の販売に注力してまいりました。クリスマスなど季節のイベントに向けて、消費者の嗜好や購買意欲に応えるデザイン力の高い新商品を投入するとともに、顧客毎の営業戦略に対応した企画商品を展開し、特に主要顧客への販売拡大に向けて、新企画や新商品の提案に積極的に取り組みました。

その結果、当該期間における売上は順調に伸長し、当第3四半期累計期間における当社のライフスタイル雑貨の商品群別売上高は、「ワンプライス商品」が3,421,276千円、「OEM商品」が236,480千円、「フルール商品」が182,999千円、「その他商品」が10,869千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,851,625千円、経常利益は350,192千円、四半期純利益は233,333千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,479,456千円となり、前事業年度末に比べ49,614千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が66,288千円減少、電子記録債権が185,673千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が87,334千円増加、たな卸資産が254,750千円増加したことによるものであります。固定資産は178,923千円となり、前事業年度末に比べ16,729千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が28,996千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,658,380千円となり、前事業年度末に比べ66,344千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は442,044千円となり、前事業年度末に比べ9,955千円増加いたしました。これは主に買掛金が44,839千円増加したことによるものであります。固定負債は444,987千円となり、前事業年度末に比べ69,971千円減少いたしました。これは主に長期借入金70,632千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、887,032千円となり、前事業年度末に比べ60,015千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,771,348千円となり、前事業年度末に比べ126,359千円増加いたしました。これは主に四半期純利益233,333千円による増加、剰余金の配当52,155千円による減少及び繰延ヘッジ損益が53,791千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.1ポイント増加し66.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,983	506,694
受取手形及び売掛金	400,687	488,022
電子記録債権	434,078	248,405
たな卸資産	949,480	1,204,230
その他	74,367	33,436
貸倒引当金	△1,755	△1,332
流動資産合計	2,429,842	2,479,456
固定資産		
有形固定資産	66,030	62,978
無形固定資産	39,435	33,044
投資その他の資産	56,327	82,900
固定資産合計	161,794	178,923
資産合計	2,591,636	2,658,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,116	89,956
短期借入金	116,280	98,143
未払金	178,820	136,351
未払法人税等	47,276	56,273
賞与引当金	22,790	-
その他	21,405	61,320
流動負債合計	431,689	442,044
固定負債		
長期借入金	245,632	175,000
退職給付引当金	14,991	15,652
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	514,958	444,987
負債合計	946,647	887,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,000	32,000
資本剰余金	19,727	19,727
利益剰余金	1,612,841	1,794,020
自己株式	△51,779	△51,779
株主資本合計	1,612,790	1,793,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,228	1,200
繰延ヘッジ損益	29,970	△23,820
評価・換算差額等合計	32,198	△22,620
純資産合計	1,644,989	1,771,348
負債純資産合計	2,591,636	2,658,380

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,851,625
売上原価	2,224,308
売上総利益	1,627,317
販売費及び一般管理費	1,280,581
営業利益	346,735
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	56
為替差益	6,959
保険返戻金	-
その他	218
営業外収益合計	7,236
営業外費用	
支払利息	1,709
匿名組合投資損失	917
株式公開費用	1,000
その他	151
営業外費用合計	3,778
経常利益	350,192
税引前四半期純利益	350,192
法人税等	116,859
四半期純利益	233,333

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。